



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月29日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・IR管掌 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2021年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	119,335	△5.2	10,380	△10.6	10,351	△11.3	7,579	△7.0
2021年2月期第1四半期	125,816	8.6	11,606	70.4	11,672	74.9	8,149	75.0

(注) 包括利益2022年2月期第1四半期 6,303百万円 (△32.0%) 2021年2月期第1四半期 9,271百万円 (190.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	50.42	—
2021年2月期第1四半期	59.71	53.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	467,379	233,698	50.0
2021年2月期	490,849	234,208	47.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 233,698百万円 2021年2月期 234,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	240,300	△5.0	20,000	△10.3	19,700	△11.4	12,400	△18.1	81.09
通期	457,900	△2.8	31,500	4.1	30,700	3.9	19,000	2.2	124.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	163,103,943株	2021年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	14,035,884株	2021年2月期	10,192,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	150,307,744株	2021年2月期1Q	136,478,867株

(注)自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
商品別売上情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されましたが、2021年4月に再度緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、引き続き先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

販売面においては、アルコール除菌関連商品やハンドソープなど新型コロナウイルス対策商品については、需要の反動減がみられますが、引き続きガーデニング需要拡大は継続しており、園芸用品は好調に推移しました。DCMブランド商品につきましては、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については3店舗を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は666店舗となりました。

グループ組織につきましては、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させたうえで、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。本統合により、経営面と執行面をより明確に分け、経営面においては法人格を統一することでホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては地域・店舗・商品等の戦略を展開してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,193億3千5百万円（前年同期比94.8%）、営業利益は103億8千0百万円（前年同期比89.4%）、経常利益は103億5千1百万円（前年同期比88.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億7千9百万円（前年同期比93.0%）となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

生活様式の変化によりガーデニングの需要が拡大し、植物や用土などが好調に推移しました。DCMブランド商品は、花苗や新規に展開した培養土、除草剤などが好調でした。その結果、売上高は238億6千0百万円（前年同期比100.9%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

地震の影響により防災用品は好調に推移しました。また、降雨量が多かったこともあり合羽や長靴など雨具用品も好調に推移しました。一方、DIY関連商品では、工具は順調に売上を伸ばしましたが、全体としては前期の反動により低調でした。その結果、売上高は250億8千1百万円（前年同期比97.8%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

前期は長引く学校の休校の影響で自転車用品が低調となりましたが、当期はその反動で好調に推移しました。一方、室内スポーツ・トレーニング用品は低調となりました。その結果、売上高は171億5千5百万円（前年同期比96.6%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてのアルコール除菌関連商品等は前期の反動減がありましたが、マスクは依然好調に推移しております。DCMブランド商品は「メガネが曇りにくいマスク」が好調でした。その結果、売上高は256億9千2百万円（前年同期比88.5%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

在宅勤務拡大の影響を受けて、ビジネスチェア等のオフィス家具、感染防止対策としてのビニールクロスが好調に推移しました。一方、カーテンや収納用品などは前期の反動により低調でした。DCMブランド商品はラグが好調でした。その結果、売上高は66億3千5百万円（前年同期比90.8%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

前期は敬遠されておりましたエクステリア・リフォーム等は好調に推移しました。また、空調機器についても新型コロナウイルス感染対策として当期も好調に推移しました。その結果、売上高は95億6千3百万円（前年同期比100.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により売掛金や商品在庫が増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日となり仕入債務等の支払いが翌期となったことによる現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して234億6千9百万円減少し、4,673億7千9百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して229億6千0百万円減少し、2,336億8千1百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方、配当金支払い、自己株式の取得による減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して5億9百万円減少し、2,336億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月9日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,956	47,741
受取手形及び売掛金	14,946	22,535
リース投資資産	1,281	1,271
商品	99,431	105,572
その他	11,565	11,007
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	207,183	188,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,841	232,838
減価償却累計額	△137,388	△138,029
建物及び構築物 (純額)	95,453	94,809
土地	83,089	83,181
リース資産	20,472	20,198
減価償却累計額	△6,675	△5,786
リース資産 (純額)	13,796	14,411
建設仮勘定	989	687
その他	41,965	42,075
減価償却累計額	△33,124	△33,620
その他 (純額)	8,841	8,454
有形固定資産合計	202,169	201,544
無形固定資産		
のれん	730	657
借地権	6,121	6,135
ソフトウェア	5,442	5,565
その他	32	30
無形固定資産合計	12,326	12,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,292	24,289
敷金及び保証金	37,937	37,524
繰延税金資産	3,423	1,025
長期前払費用	1,984	1,972
その他	587	563
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	69,170	65,318
固定資産合計	283,666	279,251
資産合計	490,849	467,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,277	29,639
電子記録債務	32,367	30,786
1年内返済予定の長期借入金	13,089	13,072
リース債務	1,219	1,779
未払法人税等	8,246	1,236
賞与引当金	4,653	1,571
ポイント引当金	2,660	2,873
資産除去債務	49	49
その他	19,691	15,371
流動負債合計	117,255	96,380
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	102,749	101,730
リース債務	15,678	15,599
繰延税金負債	1,093	246
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	28	38
資産除去債務	2,184	2,145
長期預り金	4,839	4,871
その他	2,664	2,519
固定負債合計	139,385	137,300
負債合計	256,641	233,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	55,051
利益剰余金	164,285	169,413
自己株式	△10,372	△14,735
株主資本合計	228,937	229,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,180	5,901
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	26	26
その他の包括利益累計額合計	5,271	3,995
純資産合計	234,208	233,698
負債純資産合計	490,849	467,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	124,077	117,548
売上原価	82,003	77,578
売上総利益	42,074	39,969
営業収入		
不動産賃貸収入	1,738	1,787
営業総利益	43,813	41,756
販売費及び一般管理費	32,206	31,376
営業利益	11,606	10,380
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	60	61
為替差益	52	54
持分法による投資利益	380	285
その他	100	85
営業外収益合計	630	519
営業外費用		
支払利息	494	504
その他	70	45
営業外費用合計	564	549
経常利益	11,672	10,351
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	41
災害による損失	—	47
その他	1	3
特別損失合計	25	93
税金等調整前四半期純利益	11,708	10,258
法人税、住民税及び事業税	3,224	1,198
法人税等調整額	334	1,481
法人税等合計	3,558	2,679
四半期純利益	8,149	7,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,149	7,579

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	8,149	7,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	△1,030
繰延ヘッジ損益	3	3
退職給付に係る調整額	△3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△247
その他の包括利益合計	1,122	△1,275
四半期包括利益	9,271	6,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,271	6,303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

(ホームセンター事業の会社分割及び連結子会社の合併)

当社は、2021年3月1日を効力発生日として、当社が営むホームセンター事業を会社分割により、当社の連結子会社であるDCM株式会社（2021年3月1日付でDCM分割準備会社から商号変更）に承継させると共に、同社は当社の連結子会社であるホームセンター事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社）を吸収合併しております。

1. 会社分割及び連結子会社の合併の目的

当社グループは、来るべき未来におけるお客さまの需要や社会・経済に関わる未曾有の変化に対して、これまで以上に迅速かつ効果的に対応していくために、経営面（戦略的意思決定）と執行面（地域・店舗・商品等の戦略）をより明確に分け、経営面においては、法人格を統一することで、ホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては、地域・店舗・商品等の戦略を展開して参ります。

2. 会社分割の概要

(1) 分割当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①分割会社 DCMホールディングス株式会社（当社）

②承継会社 DCM株式会社

③対象事業の内容 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、DCM株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

3. 連結子会社の合併の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①存続会社 DCM株式会社 ホームセンター事業

②消滅会社 DCMカーマ株式会社 ホームセンター事業

DCMダイキ株式会社 ホームセンター事業

DCMホームマック株式会社 ホームセンター事業

DCMサンワ株式会社 ホームセンター事業

DCMくろがねや株式会社 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

DCM株式会社を存続会社とし、DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させ、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。

このグループ組織変更に伴い、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果、事業セグメントについてはホームセンター事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報
商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	23,638	19.1	23,860	20.3	67,068	14.4
ホームインプルーブメント	25,643	20.7	25,081	21.3	98,523	21.2
ホームレジャー・ペット	17,760	14.3	17,155	14.6	67,078	14.4
ハウスキーピング	29,040	23.3	25,692	22.0	110,090	23.8
ホームファニッシング	7,304	5.9	6,635	5.6	27,762	6.0
ホームエレクトロニクス	9,543	7.7	9,563	8.1	51,241	11.0
その他	8,268	6.7	6,166	5.2	31,442	6.8
ホームセンター事業計	121,199	97.7	114,155	97.1	453,207	97.6
商品供給高他	2,878	2.3	3,392	2.9	11,005	2.4
合計	124,077	100.0	117,548	100.0	464,212	100.0

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他